



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 33,456 | △4.0 | 2,114 | △53.0 | 3,069 | △43.1 | 2,236 | △40.1 |
| 2022年3月期 | 34,851 | 25.7 | 4,495 | 99.9 | 5,395 | 78.4 | 3,733 | △12.4 |

(注) 包括利益 2023年3月期 3,921百万円 (△14.3%) 2022年3月期 4,573百万円 (△10.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 40.49 | — | 3.3 | 4.1 | 6.3 |
| 2022年3月期 | 66.32 | — | 5.7 | 7.4 | 12.9 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 75,625 | 67,216 | 88.9 | 1,232.41 |
| 2022年3月期 | 75,244 | 66,340 | 88.2 | 1,179.46 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,216百万円 2022年3月期 66,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 1,574 | 3,365 | △3,244 | 25,798 |
| 2022年3月期 | 8,192 | 870 | △2,151 | 23,367 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 1,687 | 45.2 | 2.6 |
| 2023年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 1,426 | 64.2 | 2.2 |
| 2024年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | | 97.8 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 32,550 | △2.7 | 100 | △95.3 | 1,550 | △49.5 | 1,450 | △35.2 | 26.59 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、『添付資料』P.14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 56,814,093株 | 2022年3月期 | 56,814,093株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 2,273,029株 | 2022年3月期 | 567,822株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 55,239,983株 | 2022年3月期 | 56,299,803株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 22,091 | △12.3 | 0 | △100.0 | 1,845 | △50.2 | 1,798 | △28.0 |
| 2022年3月期 | 25,178 | 19.6 | 2,273 | 73.3 | 3,703 | 87.4 | 2,496 | △28.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 32.55 | — |
| 2022年3月期 | 44.34 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 63,068 | 56,672 | 89.9 | 1,039.07 |
| 2022年3月期 | 64,644 | 58,010 | 89.7 | 1,031.37 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,672百万円 2022年3月期 58,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年5月12日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 対処すべき課題 | 5 |
| (4) 利益配分に関する基本方針 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の売上高は、LAL事業及び海外医薬品の円安効果があった一方、ロイヤリティーの大幅な減少や国内における薬価引き下げの影響により医薬品事業が減収となり、前期と比べ4.0%減の33,456百万円となりました。

営業利益は、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の被験者組み入れが完了したことに伴い研究開発費が減少しましたが、減収の影響により53.0%減の2,114百万円、経常利益は43.1%減の3,069百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、40.1%減の2,236百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

・国内医薬品(11,271百万円、前期比1.5%減)

関節機能改善剤アルツは、競合品からの切り替え施策が奏功し、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は、医療機関納入本数の増加や出荷時期の影響により出荷数量が増加しましたが、薬価引き下げの影響を受け減少しました。

関節機能改善剤ジョイクルは、医療機関納入本数の増加に伴い、当社売上高が増加しました。なお、本剤は2021年6月1日に安全性速報(ブルーレター)を発出しており、引き続き、販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携のうえ、副作用報告等の情報収集や安全性に関する情報提供を積極的に行っています。また、専門家や医療機関等の協力を得ながら、2022年4月より原因究明に向けた臨床研究を実施しています。

眼科手術補助剤オペガン類は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の市場の成長基調に戻りつつあることに加え、競合品の限定出荷の影響により、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は、薬価引き下げの影響を受けたものの出荷数量増に伴い前期並みとなりました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、保険償還価格改定の影響により、当社売上高は減少しました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアの医療機関納入本数は前期並みとなりましたが、当社売上高は出荷時期の影響により増加しました。

・海外医薬品(8,534百万円、同11.5%増)

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、2022年7月に行われた保険償還制度変更の影響により、現地販売本数は減少しました。当社売上高は、円安により大幅に増加しました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、保険償還制度変更に伴う市場環境の変化により、現地販売本数は増加しました。当社売上高は、円安により増加しました。

中国向けアルツは、新型コロナウイルス感染症の再拡大による外来受診制限等の影響で、現地販売本数は大幅に減少しました。当社売上高は、包装資材変更に伴い第1四半期の出荷が無かったことに加え、現地販売本数の減少に伴い大幅に減少しました。

・医薬品原体・医薬品受託製造(2,916百万円、同11.9%増)

医薬品原体の増加や、海外子会社ダルトンケミカルラボラトリーズインクにおける医薬品受託製造等の円安効果により、増加しました。

これらに加え、ロイヤリティー(1百万円、同100.0%減)の大幅な減少により、医薬品事業の売上高は22,723百万円(同11.6%減)となりました。

<LAL事業>

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける試薬・診断薬販売等の円安効果や国内販売の堅調な推移により、売上高は10,732百万円(同17.2%増)となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、15,910百万円(同0.8%減)となりました。これは主に、研究開発費の減少によるものです。当期における研究開発費は7,951百万円(同11.7%減)となり、売上高に対する比率23.8%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は967百万円(同3.8%減)となりました。これは主に投資有価証券売却益の減少によるものです。

営業外費用は12百万円(同88.3%減)となりました。これは主に一過性の費用が発生しなかったことによるものです。

④研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独自の医薬品等の創製を目指しています。

当社が保有する糖質科学に関する基盤技術を応用展開し、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力するとともに、各種アライアンスを推進することで、今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市の実現を図っていきます。

当期における研究開発費の総額は、7,951百万円で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は23.8%、2023年3月31日時点の研究開発要員数は総従業員数の20.1%にあたる196名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

2023年3月に第Ⅲ相臨床試験の追加試験における経過観察が終了し、結果解析に向けた準備を行っています。

SI-6603は、コンドリアーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要がなく、手術療法と比較して身体的侵襲が小さいという特徴を有しています。1回の投与で腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果が期待できることから、新たな治療選択肢の提供を目指します。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

2023年2月に有効性と安全性の評価を目的とした第Ⅲ相臨床試験の被験者組み入れが完了しました。本試験のデータ取得後に販売提携先の選定、2つ目の第Ⅲ相臨床試験及び長期投与試験の実施を予定しています。

SI-614は、当社独自の技術を活用してヒアルロン酸に疎水基を導入した両親媒性高分子の物質であり、同剤を点眼することで涙液層安定化作用と創傷角膜治癒促進作用によりドライアイの諸症状を改善することが期待されます。SI-614の開発を通じ、ドライアイ治療の新たな選択肢を提供することを目指します。

・SI-613（変形性関節症治療剤、開発地域：米国、中国、韓国）

・SI-613-ETP（腱・靭帯付着部症治療剤、開発地域：日本）

<SI-613>

米国、中国、韓国の開発については、国内ジョイクルのショック、アナフィラキシー発現に関する原因究明の進捗を見極めつつ、今後の方針を検討していきます。

<SI-613-ETP>

腱・靭帯付着部症を対象とした国内の後期第Ⅱ相臨床試験において主要有効性評価が未達であったことや、ジョイクルのショック、アナフィラキシーの発現に関する原因究明を優先するため、2022年2月に開発を中断しました。

SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸とジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤であり、加水分解によりジクロフェナクを遊離することで、変形性関節症や腱・靭帯付着部症の症状を改善することが期待されます。

・SI-722（間質性膀胱炎治療剤、開発地域：米国）

第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験において取得したデータをもとに、今後の開発方針について検討を行っています。

SI-722は、当社独自のグリコサミノグリカン修飾技術やドラッグデリバリーシステムを活用してコンドロイチン硫酸にステロイドを結合させた新規の化合物です。膀胱内に注入した同剤が抗炎症作用を有するステロイドを徐放することで、持続的に頻尿や膀胱痛等の症状改善作用を発揮すると考えられます。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2022年9月に消化器外科領域におけるピボタル試験の被験者組み入れが完了しました。本試験は、消化器外科領域において有効性（癒着の防止効果）、安全性及び操作性を確認することを目的として実施しています。

なお、2022年5月に適用範囲の拡大を目的とした婦人科領域におけるパイロット試験の被験者組み入れが完了しています。両試験の経過観察期間の後、取得したデータをもとに承認申請を目指します。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

《次期の見通し》

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）につきましては、売上高は、国内医薬品の数量増やロイヤリティーの増加が見込まれるものの、海外医薬品及びLAL事業の減少に加え、薬価引き下げの影響により、32,550百万円（前期比2.7%減）を予想します。

利益については、研究開発費が減少する一方、減収に加え、増産体制の整備や燃料費の高騰に伴う一時的な原価の増加により、営業利益は100百万円（同95.3%減）を予想します。経常利益は、営業外収益の増加を見込むことから減益幅が縮小し、1,550百万円（同49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,450百万円（同35.2%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は7,200百万円（同9.5%減）で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は22.6%となります。

※ 2024年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル130円を前提としています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ381百万円増加の75,625百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べ495百万円減少の8,408百万円となりました。これは主に未払金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前期末に比べ876百万円増加の67,216百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2,430百万円増加し、25,798百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,574百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益3,069百万円及び減価償却費1,151百万円です。主な支出の内訳は、法人税等の支払額927百万円です。前期比では6,617百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,365百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得と償還などの運用による収入3,316百万円及び定期預金の払戻による収入2,792百万円です。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出1,874百万円です。前期比では2,495百万円収入が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,244百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、配当金の支払額1,560百万円及び自己株式の取得による支出1,500百万円です。前期比では1,092百万円支出が増加しております。

(3) 対処すべき課題

医薬品産業を取り巻く経営環境は、国内薬価制度の抜本改革をはじめとした医療費抑制策の進展や、治療選択枝の多様化等に伴う企業間競争の激化に加え、新薬開発の難易度が高まるなか研究開発コストが増大するなど、極めて厳しい状況が継続しています。当社が持続的に成長軌道を描くためには、このように環境変化が激しい時代への柔軟な対応が必要となります。また、社会の持続的発展と企業価値向上に向け、サステナビリティ推進をはじめとした社会的責任を果たすことの重要性が高まり、それらへの対応が急務となっています。

<新中期経営計画（2023年3月期～2026年3月期）の概要>

I. 新中期経営計画策定の背景

当社は、2023年3月期からの4ヵ年を「成長を実現する期間」として定め、新中期経営計画を策定いたしました。前中期経営計画期間に強化した基盤のもと各重点施策を推し進めることで、持続的に成長軌道を描くための実力を養い、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。

II. 重点施策

当社が持続的に成長軌道を描くための実力を養うべく、次の5つの重点施策に取り組みます。

① 独自の創薬技術を活かした研究開発の加速

当社が保有するGAG*に関する基盤技術を応用展開することで、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力し、アンメットメディカルニーズを中心とした患者の方々が必要とする新薬の創製を目指します。また、これらの成功確度を高め、早期進捗を図るために各種アライアンスを推進します。同時に既存パイプラインを着実に進展させ、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市、ドライアイ治療剤SI-614の米国第Ⅲ相臨床試験の終了、癒着防止材SI-449の国内承認取得及び米国での臨床試験開始を目指します。

* GAG：グリコサミノグリカン。複合糖質の構成成分のひとつ（ヒアルロン酸やコンドロイチン硫酸等）。

② 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の製品価値最大化

腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市を実現するために、カナダに設立したセイカガク ノース アメリカ コーポレーションを最大限に活用し迅速かつ確実な承認申請、審査対応を行います。また、販売提携先との密な連携のもと販売準備を進め、医療現場への早期浸透による製品価値の最大化を図ります。

③ 関節機能改善剤の事業価値維持・向上

主力である国内関節機能改善剤市場において当社製品のプレゼンスを強化し、経営を支える基盤製品としての事業性の維持・向上に努めます。国内医薬品は薬価引き下げの影響を大きく受けることから、原価構造の改善が不可欠であり、安定供給継続のためにも製品資材の仕様変更や製造工程の効率化等をさらに進めてまいります。また、関節機能改善剤ジョイクルの安全性情報等の収集及び提供を継続するとともに、臨床研究の結果をもとに適切な処方への貢献を目指してまいります。

④ グローバル生産体制の構築

海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク（カナダ、トロント）と当社高萩工場（日本、茨城県）の2拠点化を図ることで、適切かつ効率的な製造体制のもと安定供給のさらなる強化を図ります。

⑤ 遺伝子組換え技術によるLAL事業の拡大

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクとの連携のもと、遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェンを活用し信頼できる科学的データの蓄積や遺伝子組換え技術を活かした新たな診断薬の開発促進に取り組むとともに、関連企業との協働による測定機器やソフトウェアの開発・改良などを行うことで、新たな価値の創造を目指します。

また、上記の5つの重点施策を実行するうえで、社員エンゲージメントの向上や組織強化・人材育成は経営の基盤となる重要な要素となります。事業の中核である人材の育成や、成長を促進する環境を醸成するための投資を積極化させ、持続的な成長を実現するための基盤強化・改善を図っていきます。

III. サステナビリティ

当社は、社会の持続的発展と企業価値向上に向けて、優先的に取り組むべき重要課題として6つのマテリアリティを特定しています。新中期経営計画の重点施策のベースとなるこれらのマテリアリティに引き続き注力し、医療関連事業の発展に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、サプライチェーンやステークホルダーの皆さまとの十分なコミュニケーションによる、社会的課題の解決を目指します。

<新中期経営計画の進捗状況 (2023年3月期) >

2023年3月期における中期経営計画の進捗状況は以下のとおりです。

1つ目の重点施策である「独自の創薬技術を活かした研究開発の加速」については、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国第Ⅲ相臨床試験の追加試験において2023年3月に経過観察が終了し、結果解析の準備に取り掛かっています。また、2022年9月に癒着防止材SI-449の国内ピボタル試験において、2023年2月にはドライアイ治療剤SI-614の米国第Ⅲ相臨床試験における被験者組み入れがそれぞれ完了し、着実にパイプラインが進展しました。引き続き、各パイプラインにおいて掲げた目標の達成を目指してまいります。

2つ目の「腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の製品価値最大化」では、前述の臨床試験の実施と並行し、カナダのセイカガク ノース アメリカ コーポレーションを活用しつつFDA (米国食品医薬品局) との円滑なコミュニケーションを図ることで、承認取得の加速を目指します。

3つ目に掲げた「関節機能改善剤の事業価値維持・向上」の取り組みとして、関節機能改善剤アルツの安定供給維持に向けた増産体制の構築や、原価構造改善を目的とした製品資材の仕様変更を早期に実現するべく対応を進めています。なお、関節機能改善剤ジョイクルについては、安全性情報等の収集及び提供を継続するとともに、早期の原因究明に向けた臨床研究を実施しています。

4つ目の「グローバル生産体制の構築」においては、カナダの海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクでの製造体制構築に向けた検討を進めており、高萩工場との2拠点化を目指し整備を行っています。

5つ目にあげた「遺伝子組換え技術によるLAL事業の拡大」では、遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェンに関する科学データの蓄積を継続するとともに、海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクと共著で論文を行うなど市場浸透に向けた取り組みを実施しています。また、グルカン測定体外診断用医薬品については販売国の拡大及び病院市場へのさらなる新規展開の加速を目指してまいります。

2023年3月期は、各重点施策において概ね計画通りに進捗しました。引き続き、中期経営計画最終年度に掲げた目標の達成に向け、当社が持続的に成長軌道を描くための実力を養うべく、それぞれの重点施策に鋭意取り組んでまいります。

また、サステナビリティに関する取り組みについても重要な課題として認識しており、2021年に策定したサステナビリティ基本方針及び6つのマテリアリティを基軸とした実効的な施策の立案・実施や、子会社への適用範囲拡大等を行ってまいりました。2023年1月にはサプライヤーと協働して持続可能な原材料調達及び商品の安定供給を実践することで社会課題の解決を目指すべく、サプライチェーンマネジメント部を新設しました。環境問題については、CO₂排出削減目標を上方修正し、その達成に向けた施策を進めています。これらに加え、人権の尊重、従業員の労働環境への配慮、取引先との公正・適正な取引、コーポレート・ガバナンスの強化などサステナビリティに関する課題への取り組みを促進するとともに、ステークホルダーの皆さまとの十分なコミュニケーションのために、積極的な情報開示を図ってまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長と企業価値の向上が、株主の皆さまとの共同の利益に資すると考えています。重要な経営課題のひとつである株主の皆さまへの利益還元につきましては、1株当たり年間26円を基本としつつ、業績動向及び財務状況等を勘案のうえ、増配を検討してまいります。なお、今後の事業展開や総還元性向を考慮しながら、自己株式の取得を適宜検討いたします。

また、収益基盤の強化や資本効率の向上を図るために、新たな価値創出に向けた研究開発、生産体制の整備及びサステナブルな活動に対する効率的かつ積極的な事業投資のほか、将来の成長やシナジー効果が見込める戦略投資にも機動的に取り組んでまいります。

上記に基づき、2023年3月期の期末配当金は、1株当たり13円とする予定です。これにより、年間配当金の予想は、中間配当金13円 (2022年11月8日開催の取締役会において決議済み) と合わせて1株当たり26円 (配当性向は64.2%) となります。なお、2024年3月期の年間配当金は、1株当たり26円 (うち、中間配当金13円) を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,518 | 23,451 |
| 受取手形 | 49 | 59 |
| 売掛金 | 5,983 | 6,349 |
| 有価証券 | 10,657 | 5,327 |
| 商品及び製品 | 2,568 | 3,469 |
| 仕掛品 | 2,610 | 2,698 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,408 | 3,303 |
| その他 | 1,997 | 2,123 |
| 貸倒引当金 | △167 | △73 |
| 流動資産合計 | 48,625 | 46,710 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,718 | 20,471 |
| 減価償却累計額 | △14,305 | △14,912 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,412 | 5,559 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,468 | 22,660 |
| 減価償却累計額 | △19,927 | △20,536 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,540 | 2,123 |
| 土地 | 1,025 | 1,064 |
| リース資産 | 75 | 103 |
| 減価償却累計額 | △23 | △37 |
| リース資産 (純額) | 52 | 65 |
| 建設仮勘定 | 1,524 | 1,593 |
| その他 | 5,377 | 5,801 |
| 減価償却累計額 | △4,911 | △4,883 |
| その他 (純額) | 465 | 918 |
| 有形固定資産合計 | 10,021 | 11,325 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,093 | 2,094 |
| その他 | 832 | 1,136 |
| 無形固定資産合計 | 2,926 | 3,231 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,733 | 13,232 |
| 退職給付に係る資産 | 617 | 853 |
| 繰延税金資産 | 69 | — |
| その他 | 257 | 280 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 13,670 | 14,358 |
| 固定資産合計 | 26,618 | 28,915 |
| 資産合計 | 75,244 | 75,625 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 680 | 879 |
| 短期借入金 | 300 | 300 |
| リース債務 | 35 | 37 |
| 未払金 | 3,458 | 3,315 |
| 未払法人税等 | 308 | 36 |
| 賞与引当金 | 654 | 624 |
| 環境対策引当金 | 105 | 113 |
| その他 | 1,991 | 1,392 |
| 流動負債合計 | 7,533 | 6,699 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 58 | 52 |
| 繰延税金負債 | 1,168 | 1,513 |
| 資産除去債務 | 36 | 36 |
| その他 | 106 | 106 |
| 固定負債合計 | 1,370 | 1,709 |
| 負債合計 | 8,904 | 8,408 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | 5,301 | 5,301 |
| 利益剰余金 | 53,305 | 53,975 |
| 自己株式 | △802 | △2,279 |
| 株主資本合計 | 61,645 | 60,837 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,212 | 3,033 |
| 繰延ヘッジ損益 | △102 | △14 |
| 為替換算調整勘定 | 1,251 | 2,937 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 333 | 423 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,694 | 6,379 |
| 純資産合計 | 66,340 | 67,216 |
| 負債純資産合計 | 75,244 | 75,625 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 34,851 | 33,456 |
| 売上原価 | 14,323 | 15,432 |
| 売上総利益 | 20,528 | 18,024 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 2,755 | 2,972 |
| 賞与引当金繰入額 | 230 | 170 |
| 退職給付費用 | 101 | 110 |
| 研究開発費 | 9,005 | 7,951 |
| その他 | 3,939 | 4,705 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,033 | 15,910 |
| 営業利益 | 4,495 | 2,114 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 51 |
| 受取配当金 | 358 | 353 |
| 為替差益 | 434 | 479 |
| 投資有価証券売却益 | 84 | 3 |
| その他 | 99 | 79 |
| 営業外収益合計 | 1,005 | 967 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 5 |
| 支払手数料 | 4 | 5 |
| 減損損失 | 51 | — |
| のれん償却額 | 27 | — |
| その他 | 11 | 1 |
| 営業外費用合計 | 105 | 12 |
| 経常利益 | 5,395 | 3,069 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,395 | 3,069 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 769 | 463 |
| 法人税等調整額 | 892 | 369 |
| 法人税等合計 | 1,661 | 832 |
| 当期純利益 | 3,733 | 2,236 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,733 | 2,236 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 3,733 | 2,236 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △411 | △179 |
| 繰延ヘッジ損益 | △72 | 87 |
| 為替換算調整勘定 | 1,287 | 1,686 |
| 退職給付に係る調整額 | 36 | 90 |
| その他の包括利益合計 | 839 | 1,684 |
| 包括利益 | 4,573 | 3,921 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,573 | 3,921 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,840 | 5,301 | 51,214 | △606 | 59,749 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,633 | | △1,633 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,733 | | 3,733 |
| 自己株式の取得 | | | | △221 | △221 |
| 自己株式の処分 | | △8 | | 26 | 17 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 8 | △8 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,091 | △195 | 1,896 |
| 当期末残高 | 3,840 | 5,301 | 53,305 | △802 | 61,645 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,624 | △29 | △36 | 296 | 3,854 | 63,604 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,633 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,733 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △221 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 17 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △411 | △72 | 1,287 | 36 | 839 | 839 |
| 当期変動額合計 | △411 | △72 | 1,287 | 36 | 839 | 2,736 |
| 当期末残高 | 3,212 | △102 | 1,251 | 333 | 4,694 | 66,340 |

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,840 | 5,301 | 53,305 | △802 | 61,645 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,560 | | △1,560 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,236 | | 2,236 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,500 | △1,500 |
| 自己株式の処分 | | △6 | | 23 | 16 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 6 | △6 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 669 | △1,477 | △807 |
| 当期末残高 | 3,840 | 5,301 | 53,975 | △2,279 | 60,837 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,212 | △102 | 1,251 | 333 | 4,694 | 66,340 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,560 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,236 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,500 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 16 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △179 | 87 | 1,686 | 90 | 1,684 | 1,684 |
| 当期変動額合計 | △179 | 87 | 1,686 | 90 | 1,684 | 876 |
| 当期末残高 | 3,033 | △14 | 2,937 | 423 | 6,379 | 67,216 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,395 | 3,069 |
| 減価償却費 | 870 | 1,151 |
| のれん償却額 | 180 | 176 |
| 減損損失 | 51 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 38 | △29 |
| 退職給付に係る資産又は負債の増減額 | △137 | △74 |
| 受取利息及び受取配当金 | △386 | △405 |
| 支払利息 | 11 | 5 |
| 為替差損益 (△は益) | △448 | △472 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △84 | △3 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,195 | △167 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 56 | △532 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4 | 184 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 291 | △449 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 670 | 175 |
| その他 | 219 | △525 |
| 小計 | 7,919 | 2,102 |
| 利息及び配当金の受取額 | 399 | 405 |
| 利息の支払額 | △11 | △5 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △158 | △927 |
| その他 | 42 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,192 | 1,574 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △609 | △654 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,044 | 2,792 |
| 有価証券の取得による支出 | △6,999 | △4,626 |
| 有価証券の償還による収入 | 10,986 | 8,785 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,839 | △1,874 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △211 | △178 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,800 | △853 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 286 | 9 |
| その他 | 11 | △36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 870 | 3,365 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △87 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △221 | △1,500 |
| 配当金の支払額 | △1,633 | △1,560 |
| リース債務の返済による支出 | △40 | △43 |
| セールアンド割賦バック取引による支出 | △167 | △140 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,151 | △3,244 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 689 | 735 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,599 | 2,430 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,767 | 23,367 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,367 | 25,798 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注) |
|-------------------|---------|--------|--------|-----|----------------------|
| | 医薬品 | LAL | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 国内医薬品 | 11,447 | — | 11,447 | — | 11,447 |
| 海外医薬品 | 7,652 | — | 7,652 | — | 7,652 |
| 医薬品原体・医薬品受託製造 | 2,607 | — | 2,607 | — | 2,607 |
| ロイヤリティー | 3,989 | — | 3,989 | — | 3,989 |
| LAL | — | 9,155 | 9,155 | — | 9,155 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,696 | 9,155 | 34,851 | — | 34,851 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 25,696 | 9,155 | 34,851 | — | 34,851 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 25,696 | 9,155 | 34,851 | — | 34,851 |
| セグメント利益 | 2,213 | 2,281 | 4,495 | — | 4,495 |
| セグメント資産 | 64,460 | 10,783 | 75,244 | — | 75,244 |

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注) |
|-------------------|---------|--------|--------|-----|----------------------|
| | 医薬品 | L A L | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 国内医薬品 | 11,271 | — | 11,271 | — | 11,271 |
| 海外医薬品 | 8,534 | — | 8,534 | — | 8,534 |
| 医薬品原体・医薬品受託製造 | 2,916 | — | 2,916 | — | 2,916 |
| ロイヤリティ | 1 | — | 1 | — | 1 |
| L A L | — | 10,732 | 10,732 | — | 10,732 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 22,723 | 10,732 | 33,456 | — | 33,456 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 22,723 | 10,732 | 33,456 | — | 33,456 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 22,723 | 10,732 | 33,456 | — | 33,456 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △143 | 2,257 | 2,114 | — | 2,114 |
| セグメント資産 | 62,447 | 13,177 | 75,625 | — | 75,625 |

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,179円46銭 | 1,232円41銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 66円32銭 | 40円49銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1 | — | — |

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,733 | 2,236 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,733 | 2,236 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 56,299 | 55,239 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2022年3月31日) | 当連結会計年度末 (2023年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 66,340 | 67,216 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 66,340 | 67,216 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株） | 56,246 | 54,541 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。